



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4481 URL https://www.basenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03(5207)5112
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,045	28.2	3,910	30.3	3,931	30.8	2,726	28.2
2021年12月期	13,293	7.2	3,001	23.1	3,004	24.0	2,126	22.0

(注) 包括利益 2022年12月期 2,789百万円 (21.6%) 2021年12月期 2,293百万円 (30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	150.90	143.88	29.2	30.2	22.9
2021年12月期	118.72	112.52	28.2	27.7	22.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,559	10,598	71.0	568.46
2021年12月期	11,440	8,584	73.1	465.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,332百万円 2021年12月期 8,365百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,667	△38	△948	10,191
2021年12月期	1,437	△116	△1,063	7,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	30.00	ー	50.00	80.00	717	33.7	9.5
2022年12月期	ー	40.00	ー	56.00	ー	1,380	50.4	14.7
2023年12月期(予想)	ー	40.00	ー	48.00	88.00		49.8	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期及び2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割前の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、期末112.00円、合計152.00円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,434	17.2	2,199	18.3	2,199	17.6	1,505	17.6	82.81
通期	19,640	15.2	4,692	20.0	4,692	19.4	3,213	17.9	176.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	18,176,400株	2021年12月期	17,956,800株
2022年12月期	482株	2021年12月期	382株
2022年12月期	18,065,687株	2021年12月期	17,908,277株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,130	28.0	3,804	30.4	3,826	30.4	2,671	28.0
2021年12月期	12,597	6.6	2,918	23.5	2,934	25.5	2,087	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	147.90	141.03
2021年12月期	116.57	110.49

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,936	10,117	72.6	556.51
2021年12月期	10,962	8,220	75.0	457.68

（参考）自己資本 2022年12月期 10,115百万円 2021年12月期 8,218百万円

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍で制限されていた経済社会活動が大幅に緩和され、景気持ち直しの動きがみられました。一方で世界的な金融引き締めに伴う急激な円安の進行により、エネルギー資源や原材料の高騰を招き、景気の下押し圧力となっています。日銀が公表した2022年11月の国内企業物価指数は前年同月比で9.3%上昇しました。2020年平均を100とする指数は118.5となり、8ヶ月連続で過去最高を更新し景気の先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業は、従前から引き続き、クラウドシフトやアジャイル活用、及びSAP・ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要等を背景として、デジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」関連の推進機運は一層高まりを見せました。特定サービス産業動態統計（経済産業省／2022年12月分）によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き12月まで19ヶ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省／令和4年10 - 12月期調査）によると、2022年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は13.2%増の見込みとなっており、企業の設備投資に対する意欲は堅調に推移しております。その一方で、情報サービス業はシステムエンジニア（SE）の不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、官民両面でDXへの取組みが加速する中、当社はSEの確保のために国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限に活用し、グローバルで優秀な人材の採用をさらに推進しております。また、採用に加え、ビジネスパートナーも積極的に活用し、案件を確実に遂行する体制の確保に取り組んだことにより、主要顧客大手Sier3社の取引が好調に推移しました。その結果、増収増益となり、過去最高を更新しました。

中国子会社においては、3月から5月にかけて子会社が所在する上海市で新型コロナウイルス感染症の拡大によりロックダウンが行われ、また、12月に行われたゼロコロナ政策の方針転換により、中国全土で感染者が急増し経済にも一部混乱が見られましたが、テレワーク環境下で業務を継続することで事業への影響はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,045百万円（前期比28.2%増）、営業利益3,910百万円（同30.3%増）、経常利益3,931百万円（同30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,726百万円（同28.2%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、14,559百万円となり、前連結会計年度末より3,118百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,972百万円増加し、12,962百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により現金及び預金が2,703百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より146百万円増加し、1,597百万円となりました。これは主に繰延税金資産が142百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、3,960百万円となり、前連結会計年度末より1,104百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,186百万円増加し、3,934百万円となりました。これは主に未払費用が366百万円、未払法人税等が513百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より81百万円減少し、26百万円となりました。これは主に長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、10,598百万円となり、前連結会計年度末より2,013百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,914百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,191百万円となり、前連結会計年度末より2,701百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,667百万円（前年同期は1,437百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,931百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は38百万円（前年同期は116百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は948百万円（前年同期は1,063百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額811百万円の資金減少によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、今後も増減を繰り返していくことが見込まれますが、防疫緩和措置を継続しながらコロナとの共生を行うことで経済正常化に向かっていくものと思われまます。また、今年も物価高や海外経済減速等による景気下振れリスクは続くことが予想されますが、情報サービス業においては、ウィズコロナ・アフターコロナの状況でもIT投資は不可欠と考えられ、「DX」をはじめとしたIT投資需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境の下、当社では、顧客先常駐やテレワーク等、様々な環境下においても安定的にサービス提供ができる体制を構築し、柔軟に顧客需要に応じてまいります。引き続き技術力・品質・動員力を武器に、既存顧客を中心としてフロービジネスとストックビジネスのバランスを図りながら領域拡大を目指してまいります。

また、人材採用と教育に対して積極的な投資を行うとともに、ビジネスパートナーとの連携・活用にも引き続き取り組み、優秀な人材を安定的かつ機動的に確保して業容拡大を図る方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2023年12月期）の通期業績につきましては、売上高19,640百万円（前期比15.2%増）、営業利益4,692百万円（同20.0%増）、経常利益4,692百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,213百万円（同17.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,486,646	10,189,830
売掛金	2,309,321	—
売掛金及び契約資産	—	2,502,414
仕掛品	112,352	176,018
その他	82,100	94,191
流動資産合計	9,990,421	12,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,369	92,731
減価償却累計額	△35,165	△45,964
建物及び構築物（純額）	49,204	46,767
工具、器具及び備品	89,468	99,604
減価償却累計額	△69,354	△85,862
工具、器具及び備品（純額）	20,114	13,742
有形固定資産合計	69,318	60,510
無形固定資産		
ソフトウェア	5,664	4,183
のれん	4,564	—
その他	289	289
無形固定資産合計	10,518	4,473
投資その他の資産		
投資有価証券	922,383	937,758
繰延税金資産	228,278	370,688
その他	219,950	223,621
投資その他の資産合計	1,370,612	1,532,068
固定資産合計	1,450,450	1,597,052
資産合計	11,440,871	14,559,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	718,084	1,047,100
1年内返済予定の長期借入金	173,276	80,940
未払法人税等	476,745	990,049
未払費用	1,037,179	1,403,809
その他	342,847	412,464
流動負債合計	2,748,132	3,934,364
固定負債		
長期借入金	92,876	11,936
その他	14,930	14,380
固定負債合計	107,806	26,316
負債合計	2,855,938	3,960,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,633	1,069,134
資本剰余金	990,633	1,009,134
利益剰余金	6,105,214	8,019,533
自己株式	△994	△1,310
株主資本合計	8,145,486	10,096,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,777	161,490
為替換算調整勘定	57,920	74,310
その他の包括利益累計額合計	219,698	235,800
新株予約権	2,511	1,962
非支配株主持分	217,235	264,572
純資産合計	8,584,932	10,598,827
負債純資産合計	11,440,871	14,559,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,293,952	17,045,851
売上原価	9,398,196	12,133,863
売上総利益	3,895,756	4,911,987
販売費及び一般管理費	893,814	1,001,512
営業利益	3,001,942	3,910,475
営業外収益		
受取利息	5,371	6,576
受取配当金	1,610	1,612
投資有価証券売却益	7,177	3,440
為替差益	—	6,290
助成金収入	2,800	—
受取保険金	255	3,644
その他	2,168	1,412
営業外収益合計	19,383	22,976
営業外費用		
支払利息	2,249	942
株式交付費	166	204
為替差損	13,785	—
控除対象外消費税等	252	619
その他	14	1
営業外費用合計	16,468	1,767
経常利益	3,004,857	3,931,684
税金等調整前当期純利益	3,004,857	3,931,684
法人税、住民税及び事業税	795,198	1,311,384
法人税等調整額	57,807	△142,048
法人税等合計	853,005	1,169,336
当期純利益	2,151,851	2,762,348
非支配株主に帰属する当期純利益	25,839	36,320
親会社株主に帰属する当期純利益	2,126,012	2,726,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,151,851	2,762,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,553	△287
為替換算調整勘定	55,314	27,405
その他の包括利益合計	141,868	27,118
包括利益	2,293,719	2,789,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,245,645	2,742,130
非支配株主に係る包括利益	48,073	47,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,342	982,342	4,605,423	△666	6,629,442
当期変動額					
新株の発行	8,290	8,290			16,580
剰余金の配当			△626,220		△626,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,126,012		2,126,012
自己株式の取得				△327	△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,290	8,290	1,499,791	△327	1,516,044
当期末残高	1,050,633	990,633	6,105,214	△994	8,145,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	75,224	24,840	100,065	2,757	169,162	6,901,427
当期変動額						
新株の発行						16,580
剰余金の配当						△626,220
親会社株主に帰属する当期純利益						2,126,012
自己株式の取得						△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,553	33,080	119,633	△246	48,073	167,461
当期変動額合計	86,553	33,080	119,633	△246	48,073	1,683,505
当期末残高	161,777	57,920	219,698	2,511	217,235	8,584,932

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050,633	990,633	6,105,214	△994	8,145,486
当期変動額					
新株の発行	18,501	18,501			37,002
剰余金の配当			△811,709		△811,709
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,027		2,726,027
自己株式の取得				△316	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,501	18,501	1,914,318	△316	1,951,005
当期末残高	1,069,134	1,009,134	8,019,533	△1,310	10,096,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	161,777	57,920	219,698	2,511	217,235	8,584,932
当期変動額						
新株の発行						37,002
剰余金の配当						△811,709
親会社株主に帰属する当期純利益						2,726,027
自己株式の取得						△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	16,389	16,102	△549	47,336	62,889
当期変動額合計	△287	16,389	16,102	△549	47,336	2,013,894
当期末残高	161,490	74,310	235,800	1,962	264,572	10,598,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004,857	3,931,684
減価償却費	18,728	29,544
のれん償却額	54,771	4,564
受取利息及び受取配当金	△6,981	△8,188
支払利息	2,249	942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,177	△3,440
助成金収入	△2,800	—
株式交付費	166	204
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,679	△186,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,806	△60,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,705	328,286
未払費用の増減額 (△は減少)	△90,904	363,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153,056	76,121
その他	△12,213	8,542
小計	2,319,858	4,485,088
利息及び配当金の受取額	3,582	3,936
利息の支払額	△2,227	△930
助成金の受取額	2,800	—
法人税等の支払額	△886,055	△820,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,959	3,667,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,356	△24,530
無形固定資産の取得による支出	△4,464	—
投資有価証券の取得による支出	△20,829	△56,461
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,455	57,566
貸付けによる支出	△400	△700
貸付金の回収による収入	750	400
保険積立金の積立による支出	△262	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△42,627	△7,131
敷金及び保証金の回収による収入	8,416	1,441
ゴルフ会員権の取得による支出	△30,480	△8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,799	△38,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△398,882	△173,276
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	16,167	36,249
上場関連費用の支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△329	△317
配当金の支払額	△625,941	△811,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,985	△948,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,352	21,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,527	2,701,820
現金及び現金同等物の期首残高	7,182,805	7,489,332
現金及び現金同等物の期末残高	7,489,332	10,191,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェア開発に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用していましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、期間がごく短いものや、顧客との契約の観点で重要性が乏しいものについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
55,275	14,043	69,318

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,592,862	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,933,156	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,895,311	ソフトウェア受託開発
株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ	1,358,047	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
48,195	12,314	60,510

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,598,123	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	2,395,368	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,987,810	ソフトウェア受託開発
株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ	1,734,121	ソフトウェア受託開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	465円86銭	568円46銭
1株当たり当期純利益金額	118円72銭	150円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円52銭	143円88銭

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,126,012	2,726,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,126,012	2,726,027
普通株式の期中平均株式数(株)	17,908,277	18,065,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	985,889	881,020
(うち新株予約権(株))	(985,889)	(881,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。